1. テレビ放送局
   ラジオ放送局
2. カラーテレビの受信契約率
   ケーブルテレビ（ＣＡＴＶ）
3. 新聞の販売部数
   雑誌の配送部数

1. テレビ放送局

1988年3月現在のテレビ放送局のうち、ＶＨＦ及びＵＨＦ局は中継局も含め、全国規模のネットワークとしての日本放送協会（ＮＨＫ）が総合番組局3496、教育専門局3420であり、民間放送が103社（うちテレビ単営67社）の6515局で、全国世帯数の約8割が4チャンネル以上の民間放送を視聴可能となっている。

技術革新の進展と、情報化社会のニーズの多様化、高度化に伴い1985年に本放送が開始された文字多重放送（ＴＣＭ）の局は中継局も含め、ＮＨＫが3496局、民間放送が22社（うち文字多重単営10社）の3203局である。

この他に、放送大学学園の2局、および1982年に実用化された音声多重放送局が中継局を含め、ＮＨＫの3496局、民間放送の73社4521局である。また、辺地難視聴を解消するため1984年に試験放送が開始されたＮＨＫの衛星放送は、いまでは独自の番組が多く、第1および第2放送がある。

〔凡例と作図の要点〕

この図は、1987年10月1日現在の国内放送のテレビ放送局のうち、ＶＨＦ、ＵＨＦ、ＴＣＭについて、中継局を除く、番組を制作し放送する局（放送大学学園の局を除く）を出力規模別に表示した。なお、ＴＣＭについては単営社の局を表示した。また、ＮＨＫについては総合番組局および教育専門局を1局として、総合番組局の出力で表示した。

〔主な資料〕

1．郵政省資料

1. ラジオ放送局

1988年3月現在のラジオ放送局のうち、中波放送（ＡＭ）局は中継局を含め、全国をカバーするＮＨＫの局が第1放送191局、第2放送140局であり、民間放送が73社（うちラジオ単営37社）の210局で、主要な地域では複数の民間放送を受信可能となっている。短波放送（ＳＷ）局はＮＨＫ1局、および民間放送2局である。

音楽放送を中心とする超短波放送（ＦＭ）の局は中継局を含め、ＮＨＫが506局であり、民間放送は全国普及を目指して、1980年現在7局、1985年現在93局、1987年現在115局と開局が進んでいる。

この他に放送大学学園のＦＭ2局がある。

〔凡例と作図の要点〕

この図は、1987年10月1日現在の国内放送のラジオ局のうち、ＡＭおよびＦＭについて、中継局を除く番組を制作し放送する局（放送大学学園の局を除く）を出力規模別に表示した。なお、短波放送局は数が少ないので、中波放送局に含めて表示した。また、ＮＨＫについては第1放送および第2放送を1局として、第1放送局の出力で表示した。

〔主な資料〕

1．郵政省資料

2. カラーテレビの受信契約率

我が国のテレビ放送は、広告収入でまかなわれる独立経営体としての民間放送各社と、視聴者の受信料でまかなわれる公共事業体の日本放送協会（ＮＨＫ）によって実施されている。

1987年3月31日現在の、ＮＨＫの放送受信契約数は3195万件であり、そのうちカラー契約数は3000万件である。これは全国の世帯数のそれぞれ80.8%、75.9%にあたるが、カラーテレビ受信機そのものはほとんどの家庭に普及しており、100世帯あたり保有台数は205台となっている。また、1987年3月31日現在、衛星放送の受信世帯数は約58万世帯である。

1989年8月からは衛星放送については、衛星放送受信契約を結ぶことになった。

〔凡例と作図の要点〕

この図は、1987年3月31日現在のカラー受信契約率（世帯数に対するテレビ放送のカラー受信契約数の割合）を表示した。

日本放送協会受信規約の基準は概ね次のようになっている。

(1) ＮＨＫのテレビ放送を受信することのできる受信機のうち、白黒テレビ受信機を設置したものは普通契約を、カラーテレビ受信機を設置したものはカラー契約を締結しなければならない。ただし、両者を設置した場合はカラー契約のみとする。

(2) 契約は世帯ごとに行うものとする。ただし、同一の世帯に属する2以上の住居に設置する受信機については、その設置する住居ごととする。ただし、事業所等住居以外の場所に設置する受信機については、設置場所ごととする。

〔主な資料〕

1．日本放送協会，　昭和61年度版放送受信契約統計要覧
2．自治省，　昭和62年住民基本台帳に基づく全国人口世帯数表

2. ケーブルテレビ（ＣＡＴＶ）

ケーブルテレビは、従来、テレビ放送の辺地における難視聴および都市部における受信障害の解消を目的とする、小規模な同時再送信施設が大部分であったが、最近では自主放送を実施する施設が増加している。また、多チャンネル、多目的のいわゆる都市型ＣＡＴＶ施設の設置も増加している。

1988年3月31日現在のＣＡＴＶ施設数は、許可施設709、届出施設2万5057、小規模施設1万8367、合わせて4万4133である。そのうち、自主放送を実際に行っているものは、許可施設120、届出施設71、合わせて191である。

また、受信契約者数は許可施設143万4943、届出施設348万5809、小規模施設45万6930、合わせて537万7682である。そのうち自主放送の受信契約者数は、許可施設42万8533、届出施設1万1399、合わせて43万9932である。

都市型ＣＡＴＶとは加入者端子が1万をこえ、自主放送5チャンネル以上で、中継増幅器に双方向機能があるものをいい、1988年4月現在12施設で、受信契約者数は2.9万である。

〔凡例と作図の要点〕

この図は、1988年3月31日現在の有線テレビ放送（ＣＡＴＶ）について、放送施設数と受信契約者数を、施設の規模別に許可施設（引込端子数501以上）、届出施設（同51～500）、小規模施設（同50以下）に細分して表示した。なお、引込端子数50以下の施設で自主放送を行うものは、届出施設に含めた。

〔主な資料〕

1．郵政省資料

3. 新聞の販売部数

日刊一般紙には全国紙と呼ばれる5大紙と、発行所のある県とその周辺を主な販売圏とする地方紙がある。5大紙のほか25紙が朝夕刊セット紙を発刊しており、朝刊のみは19紙、夕刊のみは1紙である。

日刊一般紙の1987年上期の1日あたり販売部数は10万部未満5紙、10～50万部30紙、50～100万部8紙、100～1000万部5紙、1000万部以上2紙で合わせて5868万部（うち朝刊3902万部）である。朝夕刊を合わせた1世帯あたり部数は1.46で、最高は大阪の2.01、次いで奈良の1.97である。

新聞協会会員社の1987年10月における、スポーツ紙等を含めた日刊124紙の発行部数をみると、朝夕刊セットが51紙で2036万セット、朝刊単独が56紙で2746万部、夕刊単独が17紙で201万部である。

〔凡例と作図の要点〕

スポーツ・娯楽紙、業界紙、政党・宗教団体機関紙などを除く、一般報道を目的とする日刊の商業新聞66社（5大全国紙の支社を含む）を対象として、1987年上期（1～6月）における、1日あたり平均販売部数を表示した。朝刊と夕刊はそれぞれ1部として計算した。

〔主な資料〕

1．日本ＡＢＣ協会，　新聞部数発行社別レポート1987年1月～6月
2．新聞協会，　日本新聞年鑑

3. 雑誌の配送部数

1986年の雑誌の発行点数は3780点で、そのうち月刊誌が2527点、週刊誌が104点であり、毎年創刊するものも多いがまた廃刊、休刊するものも多い。

部門別に発行点数をみると、月刊、週刊その他を合わせて社会科学756点、文学553点、工学・工業498点、芸術482点、自然科学339点、産業272点、児童205点等となっている。

1986年の配送部数をみると、月刊誌は23.2億部であり、そのうち大衆誌が6.5億部で27.9%、児童誌が6.3億部で27.2%と、この2部門で過半数を占めている。週刊誌は16.9億部であり、そのうち総合誌が5億部で29.4%、大衆誌が4.9億部で29.1%、児童誌が4.5億部で26.7%である。これらの雑誌の総販売金額は1兆1170億円に上っている。

雑誌の人口1人あたり部数は、月刊誌が19.2部で、都道府県別にみると、東京都が41.6部で最も多く、次いで大阪府が23.6部、京都府が20.5部であり、最も少ないのは鹿児島県の11.9部である。一方、週刊誌は14.0部で、同じく東京都が40.1部で最も多く、次いで大阪府が20.6部、神奈川県が15.8部であり、最も少ないのは佐賀県の6.5部である。

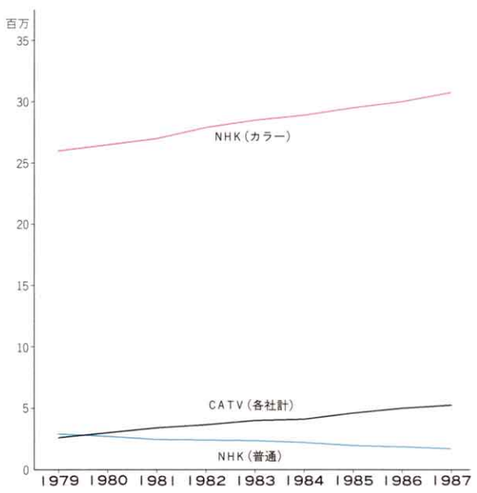
〔凡例と作図の要点〕

この図は、1986年の雑誌の推定配送部数を、雑誌の部門別に細分して表示した。年間一人あたり部数は、月刊誌と週刊誌の合計である。なお、月刊誌には週刊以外の全ての雑誌を含む。

〔主な資料〕

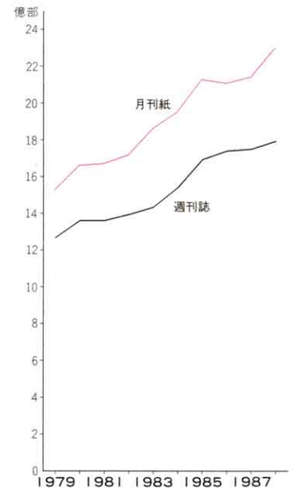
1．全協・出版科学研究所，　1987年雑誌の都道府県別配送量
2．出版ニュース社，　1989年出版年鑑

テレビジョン放送受信契約数の推移



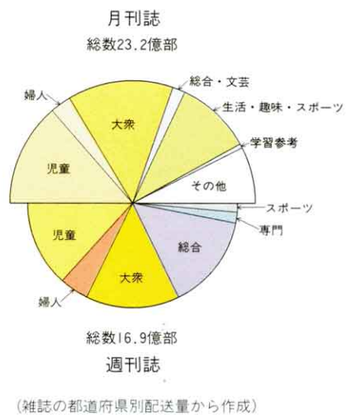
（放送受信契約数統計要覧から作成）

雑誌発行部数の推移

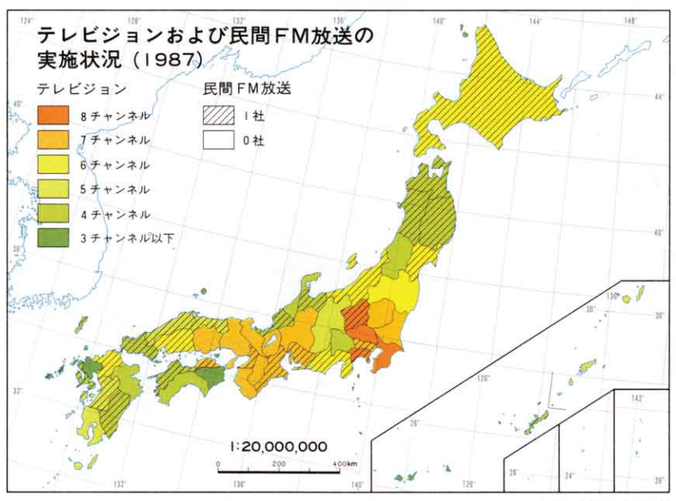


（出版年鑑から作成）

雑誌配送部数の割合（1986）

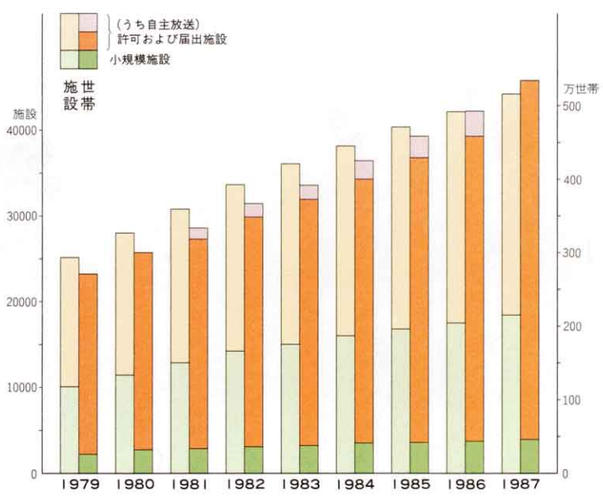


（雑誌の都道府県別配送量から作成）



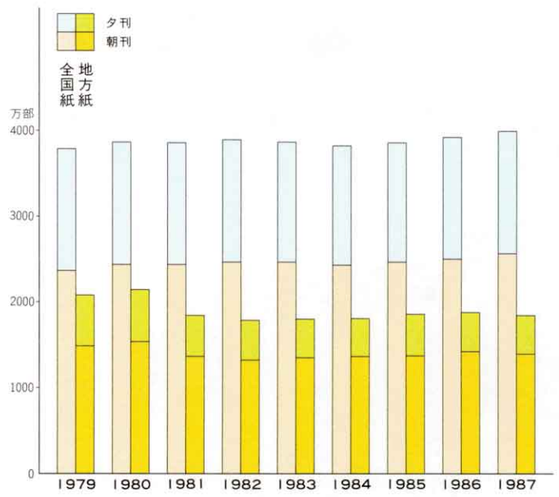
（通信白書から作成）

ＣＡＴＶの施設数と受信契約世帯数の推移



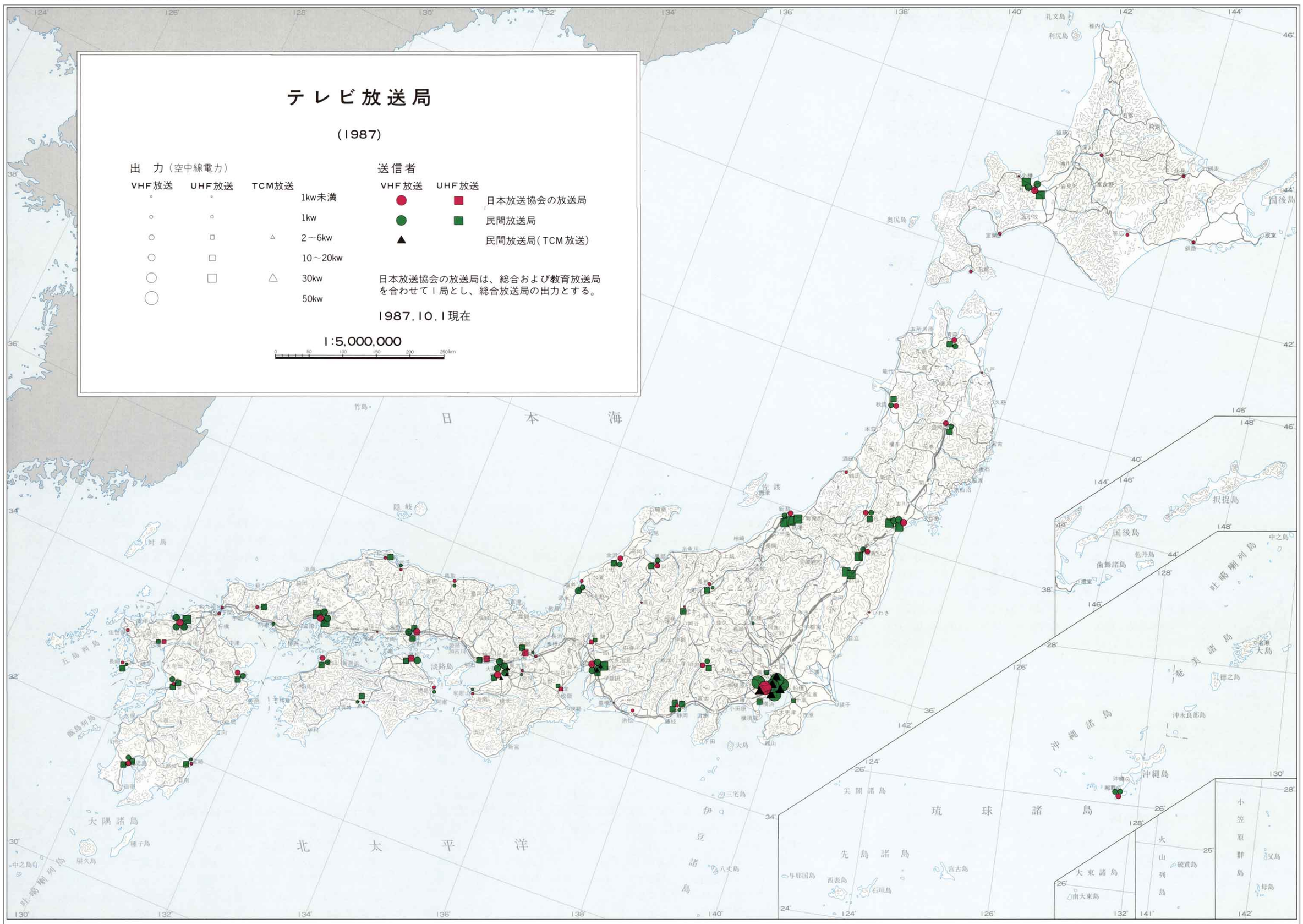
（通信白書、郵政省資料から作成）

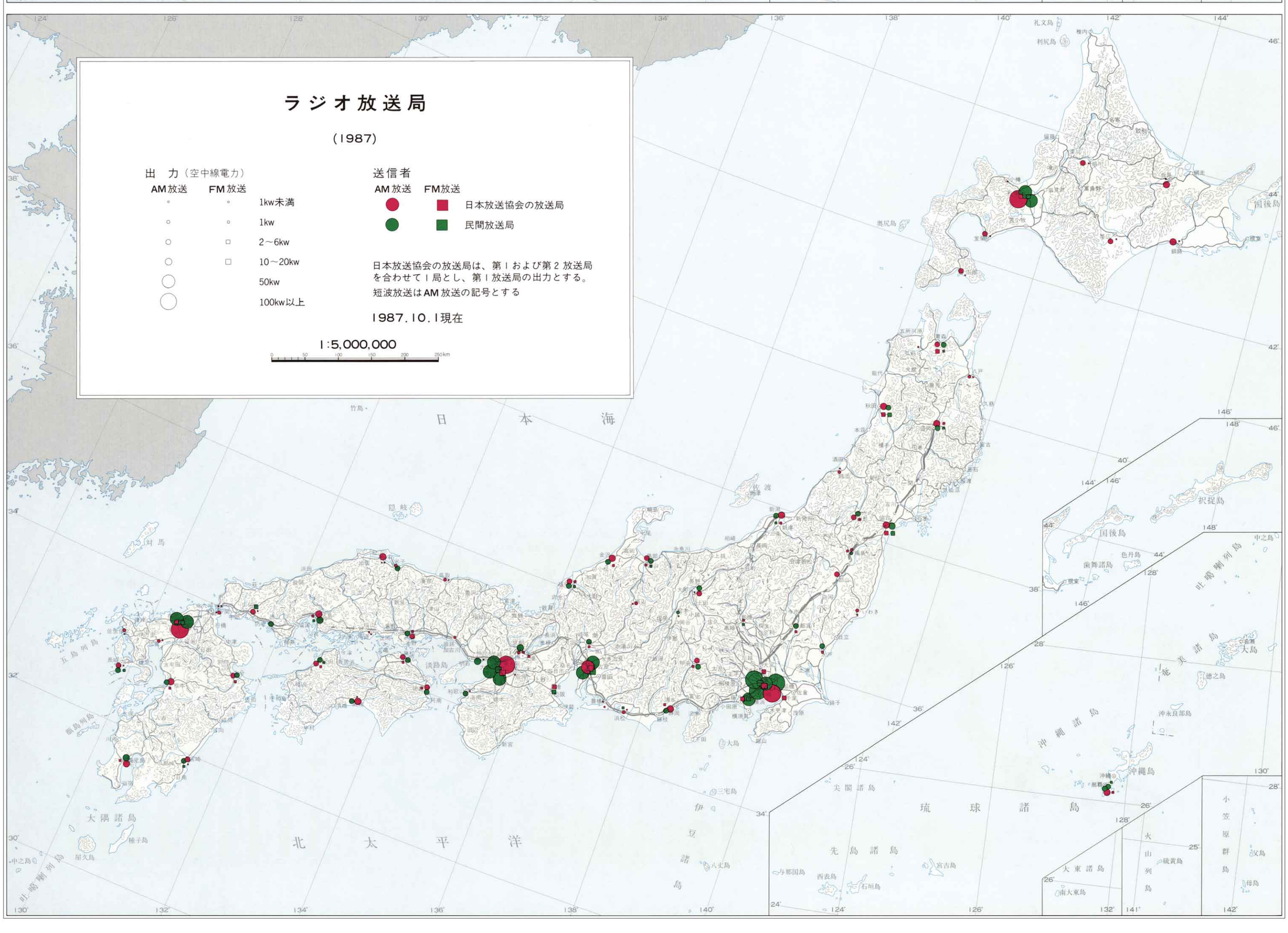
新聞（日刊一般紙）販売部数の推移

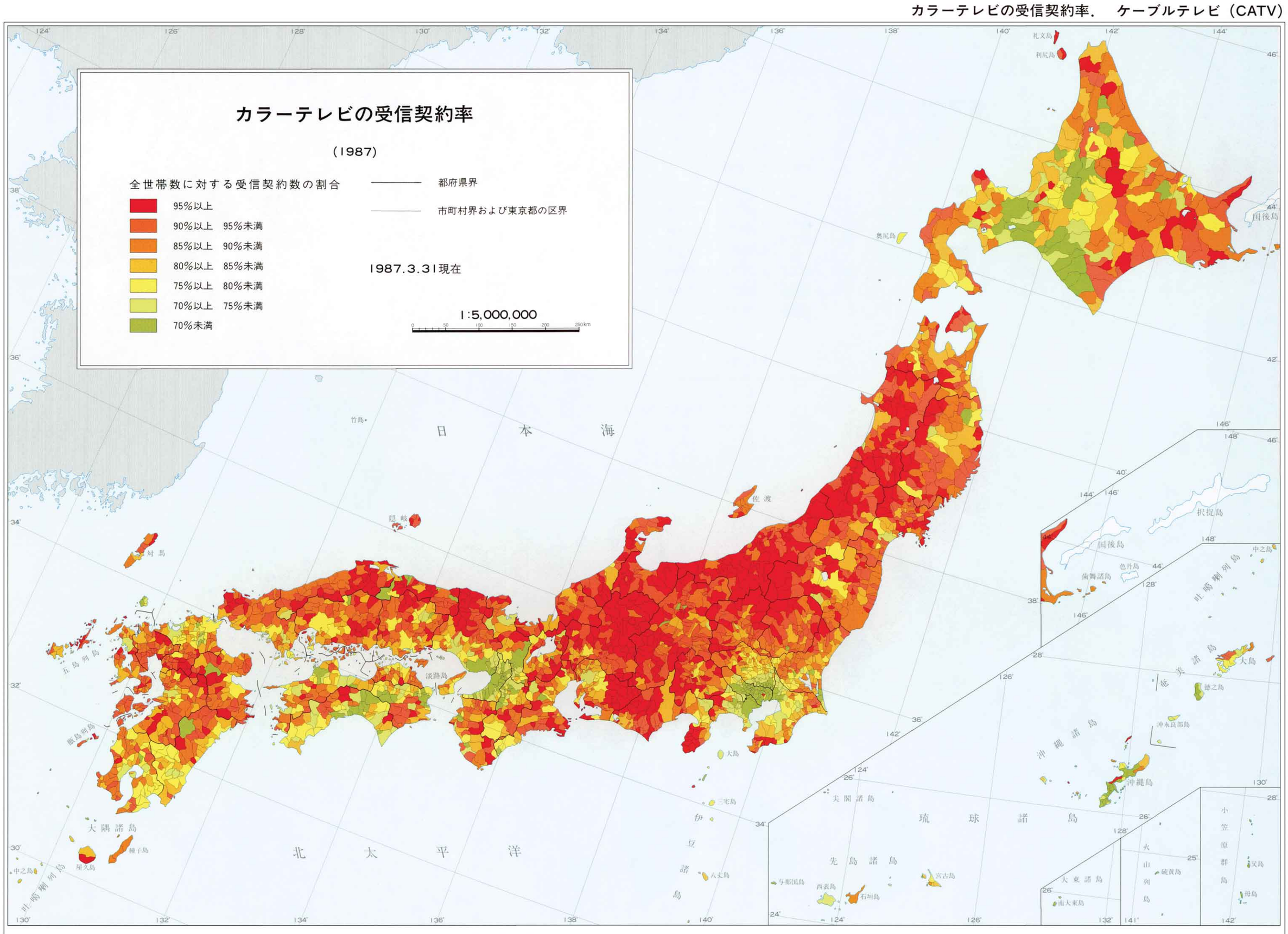


（日本ＡＢＣ協会資料から作成）

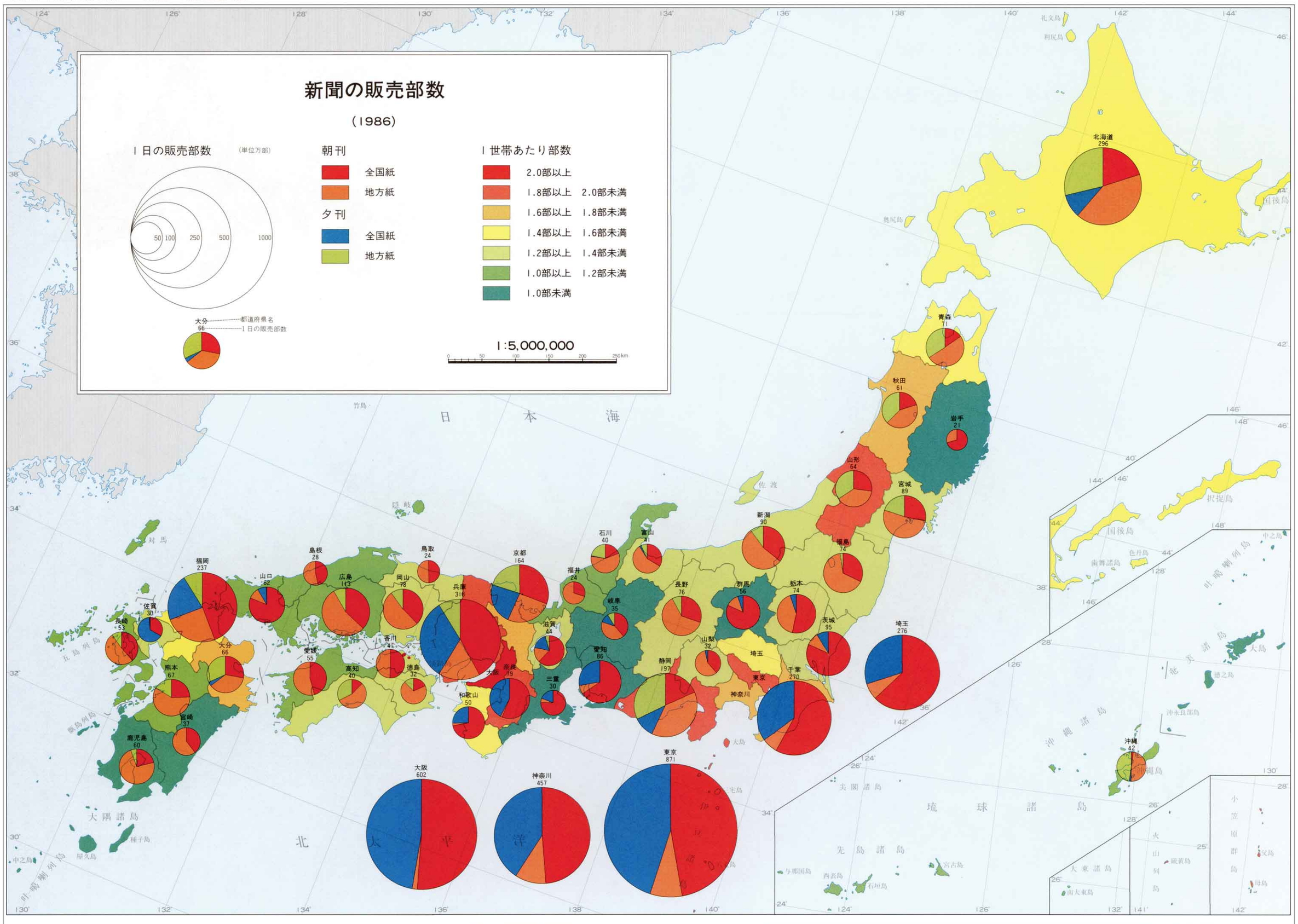
49.1

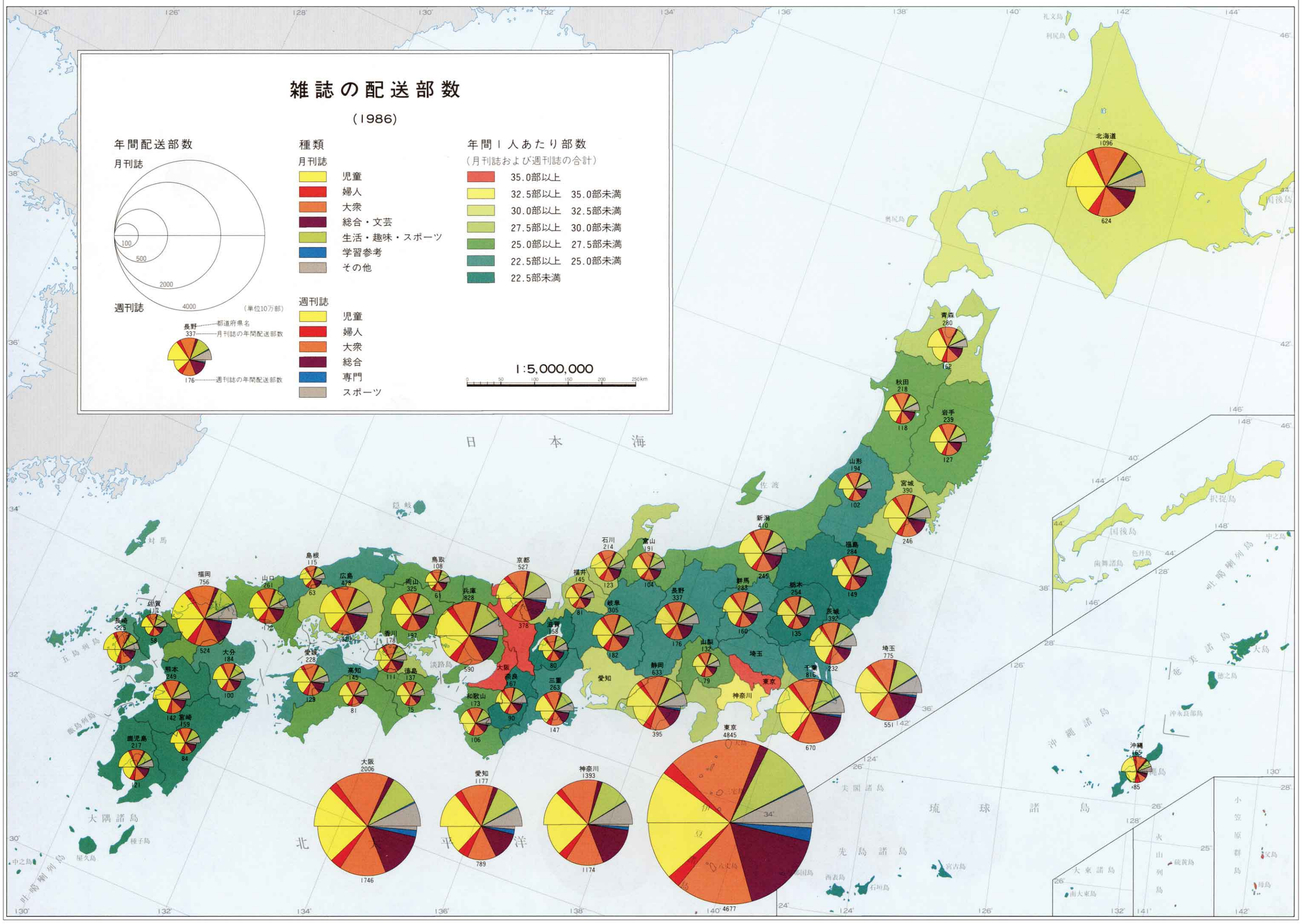

テレビ放送局
(1987)
出　力（空中線電力）
VHF放送
UHF放送
TCM放送
1kw未満
1kw
2～6kw
10～20kw
30kw
50kw
送信者
VHF放送
UHF放送
日本放送協会の放送局
民間放送局
民間放送局(TCM放送)
日本放送協会の放送局は、総合および教育放送局を合わせて1局とし、総合放送局の出力とする。
1987.10.1現在
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島


ラジオ放送局
(1987)
出　力（空中線電力）
AM放送
FM放送
1kw未満
1kw
2～6kw
10～20kw
50kw
100kw以上
送信者
AM放送
FM放送
日本放送協会の放送局
民間放送局
日本放送協会の放送局は、第1および第2放送局を合わせて1局とし、第1放送局の出力とする。
短波放送はAM放送の記号とする
1987.10.1現在
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島


カラーテレビの受信契約率
(1987)
全世帯数に対する受信契約数の割合
95%以上
90%以上　95%未満
85%以上　90%未満
80%以上　85%未満
75%以上　80%未満
70%以上　75%未満
70%未満
都府県界
市町村界および東京都の区界
1987.3.31現在
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
小笠原群島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
千島列島
中之島
北海道
160
119
青森
26
28
秋田
33
24
岩手
44
50
山形
42
28
宮城
53
59
新潟
67
60
福島
58
54
石川
55
28
富山
20
10
福井
39
27
長野
88
150
群馬
48
36
栃木
32
41
茨城
35
70
埼玉
171
323
山梨
31
114
埼玉
東京
神奈川
千葉
138
201
岐阜
91
91
愛知
162
239
三重
53
68
滋賀
46
37
京都
139
156
大阪
50
39
奈良
兵庫
和歌山
59
54
鳥取
34
21
岡山
92
92
香川
19
24
徳島
43
45
島根
56
36
広島
100
88
山口
69
60
福岡
81
104
佐賀
20
55
長崎
42
46
熊本
70
34
大分
78
48
宮崎
32
21
鹿児島
53
42
沖縄
17
20
沖縄島
大東諸島
南大東島
火山列島
硫黄島
先島諸島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
尖閣諸島
大隅諸島
種子島
屋久島
東京
682
846
大阪
443
772
兵庫
269
383
神奈川
261
335

49.3


新聞の販売部数
(1986)
1日の販売部数
(単位万部)
50
100
250
500
1000
大分
66
都道府県名
1日の販売部数
朝刊
全国紙
地方紙
夕刊
全国紙
地方紙
1世帯あたり部数
2.0部以上
1.8部以上 2.0部未満
1.6部以上 1.8部未満
1.4部以上 1.6部未満
1.2部以上 1.4部未満
1.0部以上 1.2部未満
1.0部未満
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
北海道
296
青森
71
秋田
61
岩手
21
山形
64
宮城
89
新潟
90
福島
74
石川
40
富山
41
福井
24
長野
76
群馬
56
栃木
74
茨城
95
埼玉
276
千葉
270
東京
871
神奈川
457
山梨
32
静岡
197
愛知
86
岐阜
35
滋賀
44
三重
30
奈良
79
和歌山
50
大阪
602
京都
164
兵庫
316
鳥取
24
岡山
78
島根
28
広島
143
山口
82
福岡
237
佐賀
30
長崎
53
大分
66
熊本
67
宮崎
37
鹿児島
60
愛媛
55
香川
41
徳島
32
高知
40
沖縄
42


雑誌の配送部数
(1986)
年間配送部数
月刊誌
100
500
2000
4000
週刊誌
(単位10万部)
長野
337
都道府県名
月刊誌の年間配送部数
176
週刊誌の年間配送部数
種類
月刊誌
児童
婦人
大衆
総合・文芸
生活・趣味・スポーツ
学習参考
その他
週刊誌
児童
婦人
大衆
総合
専門
スポーツ
年間1人あたり部数
(月刊誌および週刊誌の合計)
35.0部以上
32.5部以上 35.0部未満
30.0部以上 32.5部未満
27.5部以上 30.0部未満
25.0部以上 27.5部未満
22.5部以上 25.0部未満
22.5部未満
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
北海道
1096
624
青森
280
162
秋田
218
118
岩手
239
127
山形
194
102
宮城
390
246
新潟
410
245
福島
284
149
石川
214
123
富山
191
104
福井
145
81
長野
337
176
群馬
283
160
栃木
254
135
茨城
392
232
埼玉
775
551
千葉
816
670
東京
4845
4677
神奈川
1393
1174
愛知
1177
789
大阪
2006
1746
京都
527
378
兵庫
828
590
鳥取
108
61
岡山
325
197
島根
115
63
広島
478
山口
261
172
福岡
756
524
佐賀
112
56
長崎
225
137
大分
184
100
熊本
249
142
宮崎
159
84
鹿児島
217
121
愛媛
228
129
香川
178
111
徳島
137
75
高知
145
81
滋賀
158
80
奈良
167
90
和歌山
173
106
三重
263
147
岐阜
305
182
静岡
633
395
山梨
132
79
沖縄
165
85